

「経済・社会の構造変容と諸課題」への視座

所員・経済学部教授 内田 弘

2006年3月18日（土）に開催された上海社会科学院におけるシンポジウムの「テーマ3・階層構造の変容と格差問題」と「テーマ4・社会福祉問題と社会政策」に対する私のコメントの要旨はつぎのとおりです。

ただいま、コメンテーターの桂世勛先生から、柴田弘捷先生、盧漢龍先生、唐鎌直義先生、彭希哲先生の報告に対して、大変的確で詳細な論評がおこなわれました。私は、もう一人のコメンテーターとして、すこし角度を変えて、「日中経済・社会の構造変容とその諸課題」をどのように観たらよいか、その観点について私なりに仮説的に考えていることを若干申し上げ、その観点から四人の先生の報告にコメントしたいと思います。

（1）近代的産業化の進行過程＝「経済→社会→政治→経済」

このシンポジウムのテーマである産業化にともなう経済や社会の構造変容は、「どこで問題が発生するのか」→「その問題の解決を誰が推進するのか」→「その問題は最初にどこで解決されるのか」という順序でみると、明確になるのではないのでしょうか。その進行過程をとらえるには、近代的工業化を最初に典型的に推進したイギリスの産業革命期の場合が参考になります。産業革命は単なる技術革新の出来事ではありません。技術革新を起動力にして、現実の経済・社会・政治の構造が根本的に総体的に変革する時期です。近代資本主義は産業革命をつうじて最終的に成立します。産業革命期は、なかでも賃金労働者が自己を他の階級と同権同格の「自由な主体」として社会に認知させ、近代市民社会の成員になる過程です。最低賃金法撤廃（1812-13年）・団結禁止法撤廃（1824年）・第1次選挙法改正（1832年）・10（労働）時間法制定（1847年）などの新しい政治的法的な枠組で、「不自由な（unfree）」賃金労働者は「自由な（free）」賃金労働者、すなわち、労働三権（団結権・交渉権・罷業権）をもつ主体になります。彼らが自由な主体に翻身してこそ、近代資本主義は成立します。私は現代中国を観る基本視座をこのように定めています。

その変革過程は一般的に「経済（市場）→社会（地域やそれを超える諸関係）→政治（立法・行政・司法）→経済」という上昇循環をえがきます。たとえば、「労働時間（working hours）」は最初から労働の時間単位ではありませんでした。最初は「労働（する）日（working day）」といわれていたように、労働は「日単位」で行われていました。固定賃金のもとで1日の労働時

間を延長すればするほど、雇用者（資本金）はより多くの利潤獲得できるので、労働時間は無制限に延ばされていました。そのような非人間的な事態はまず工場の中で発生します。その事態は、やがて工場の外部の「社会」の人々が知ることとなります。こうして、問題は「経済から社会へ」進行します。

産業革命期は近代資本主義が成立する過渡期ですから、まだ少数の人々しか教育を受けていません。教育を受け自分の個別利害を超えて考え行動するエリートが社会的義務意識(noblesse oblige)から、そのような事態を問題視します。法的な枠組で事態を解決しようとします。こうして、事態は「経済→社会→政治」と進みます。労働時間が無制限に行われていた時期から、労働時間を法的に制限する時期への一連の歩みをマルクスは『資本論』第1部「第8章 労働日」で詳しく説明しています。労働は「日」単位ではなく「時間」単位で規定し、労働時間の法的制限がきちんと守られているかどうかをチェックする工場検査官を任命します。こうして事態は「経済→社会→政治→経済」というように循環して進みます。

労働時間が法的にも実質的にも制限されれば、非労働時間（生活時間と自由時間）は増大します。特に「自由時間」は「社会参加・教養・娯楽」に活用できる時間です。今日では「自由時間」は賃金労働者のものになりつつありますが、かつてはそうではありませんでした。個人的にも社会的にも、ゆとりある快活で創造的な生活の基盤は、なによりも「自由時間」が十分にあるかないかにかかっています。このような自由時間の意義を初代チャールズ・ウェントワース・ディルク（Charles Wentworth Dilke）はジョン・ラッセル卿に匿名パンフレット『国民の困難の原因および救済』（1821年）で訴えました。ディルクは当時の社会のジャーナリスト＝オピニオンリーダー、知識人の一人です。このように事態は「経済（工場労働者）→社会（ジャーナリスト）→政治（首相）」という順序で進んでゆきます。

基本的に同種の事例はかたちを変えて最近の中国にもみられます。中国福建省寧徳市の山村地帯の入会地にできた塩素酸カリウム工場からの排出物が近隣の竹林と農作物を枯らし地域住民に頭痛や鼻炎で苦しめています。その地域に住む医師・張長建氏も被害を受けました。彼は被害実態を調査し、法的知識を学んで、被害者集団（1721人）と一緒に汚染物質の排出停止と約千二百万元の損害賠償請求を裁判所に提訴しました（『日本経済新聞』2006年5月4日）。ここでも事態は「経済（塩素酸カリウム工場）→社会（寧徳市郊外農村地帯の人々と張長建氏）→政治（裁判所）」という順序で進行します。中国はいま、世界資本主義の生産諸力の現代的な水準に到達する本源的蓄積期の最終局面＝産業革命期にあります。産業革命期は近代市民社会が生成する時期です。

翻ってみれば、18世紀後半から19世紀前半のイギリスも、今日の中国と同じように近代市民社会になろうとしている「開発途上国」でした。こういいますと、「イギリスが「開発途上国」

だった？」と疑問に思うひとがいるかもしれません。その疑問は、「無意識に」イギリスの現在の姿を産業革命期、いやそれ以前の昔にまで投影して、イギリスは昔から現在のような国であったと思い込む誤解から発生しています。同じような誤解は日本にもないでしょうか。1945年の敗戦までの日本は「開発途上国」ではなかったかという、「そんな」という反応がみられます。しかし、どうでしょうか。例えば、立花隆『天皇と東大』（上）には、明治初期の日本の大学生が大勢一緒にとった写真が載っています（立花 2005a:254）。大学生は幼く体躯が小さくみずばらしい着物姿です。それを一度ご覧になれば、明治日本も「開発途上国」であったことが分かります。開発途上の状態は明治・大正・昭和前期（1868-1945）まで、いや、1955年（昭和30）頃の高度成長始動期まで続きます。このような歴史過程を今日のいわゆる「開発途上国」があとから歩んでいるわけです。中国も全体としてはそのような過程にあるのではないのでしょうか。そのような比較史的視座から中国を観る必要がないでしょうか。開発過程から脱して近代的な市民社会になる指標には、賃金労働者が自分たちを「自由な同市民」として社会に認知させることが含まれています。

（2）近代的産業化の四要素（労働力・土地・技術・資金）

それでは、問題が最初に発生する「経済」の場はどのように構成されているのでしょうか。それは、近代資本主義的産業化の四つの要素、すなわち、「労働力・土地・技術・資金」によって構成されています。「労働力」と「土地」（一般的には自然）の潜在力は「技術」によって開発されます。技術は労働力と土地を物質的=質料的に結合する媒体（material mediator）です。しかし資本主義では、この三つの要素「労働力・土地・技術」はそれぞれ別の経済主体の所有物です。そのままでは生産は始まりません。「資金」こそが、その三要素を結合します。資金はその三つの要素を社会形相的に結合する媒体（socio-formal mediator）です。

人間はなによりもまず物質的生活を充足しなければなりません。自然から生成した人間は無為のままでは飢えて死にます。人間には、根源的に、飢え（Not 窮迫）を満たすものを獲得する方向にすすむ（wenden）という必然性（Notwendigkeit）があります。人間は土地が代表とする「自然」に対して「労働力」として立ち向かい、労働力を発揮して自然を自分の欲望を充足する形に変えます。人間が創意工夫をもって自然に働きかけるとき、豊かな富をもたらします。その創意工夫が「技術」です。近代的産業化が始動した産業革命からは、技術（technē）は自然の「原因→結果」の因果過程の科学的研究（logos）と結合して「科学技術（technology）」となりました。なにを生産すべきかという目的論（teleology）は因果過程（causality）と結合します。人間は「原因→結果」の因果過程の法則を、「目的」を実現する「手段」として操作します。すなわち、技術は、

①因果過程の「結果」に実現すべき目的→②原因の操作→③「結果」に実現した目的。

という過程になっています。「②原因→③結果」の因果過程は単なる自然過程ではなくて、①で定立された「目的」を実現する「手段」に転換されています。これが「目的論と因果論との統一としての技術」といわれる関連構造です。人間は目的を実現するために、因果過程の法則を手段として活用する目的論的動物です。産業革命期から発達してきた科学技術は、このような技術の関連構造を科学的・組織的に、しかも経済的に発展させてきました。その延長上に、今日の中国の経済開発が展開しています。

因果過程は自然にだけ貫徹するものではありません。科学技術によって組織された生産過程を担う人間の組織にも社会的因果過程が存在します。それをいかに管理制御するかという、もう一つの科学技術、すなわち「社会技術 (Sozialtechnik)」(三木清) が欠かせません。例えば、プリンター用ジェットインク組立工場で作業する人々を管理制御するセル方式、自動車・列車・船舶・航空機などを全地球測位システム (GPS) を活用して制御する交通管制、経済過程を制御する経済政策などがあげられます。自然の因果過程を管理制御する自然科学に根拠づけられた「自然技術」と、その過程を担う人間組織を管理制御する社会科学に根拠づけられた「社会技術」との統一こそ、現代科学技術の姿です。科学技術というと、社会技術を知らずあるいは忘れて、自然技術だけを連想するのは偏った科学技術像です。

それでは科学技術はどこに実在しているのでしょうか。科学技術はけっして物 (機械装置) だけに、生産手段だけに、実在しているわけではありません。この点を理解するには、開発途上国への「技術」援助の例が参考になります。例えば、トラクターだけを提供しても、それを操作する人間や修理できる人間が養成されなければ、トラクターは活用できません。人の要素、労働力にも科学技術は実在しています。研究開発 (R&D) の場合も、単に研究装置だけでは進展しません。その主体的担い手である研究スタッフが決定的に重要です。農業「立国」ならぬ農業「立省」をめざす中国雲南省におけるバイオテクノロジー農業の展開には「土地の科学技術による開発」の好例がみられます。土地の潜在力を開発する科学技術は (研究スタッフを含む) 労働力と (研究装置を含む) 生産手段の両方に実在します。

「なにを生産するのか」という目的は「目的をいかに実現するか」という手段としての技術、「因果過程を操作して目的を実現する技術」と不可分です。さらに、一定の目的を定立する者は「なぜその目的を定立するのか」との倫理的問いに答えなければなりません。

(3) 近代的産業化の四要素の調達様式

上でみた資本主義的生産様式を構成する四要素の調達の仕方は、資本主義の歴史的発展段階によって異なります。イギリスの場合は、①労働力、②土地、③技術、④資金の四要素は基本

的に国内で調達しました。特に③の技術は機械制大工業が確立する産業革命期に独自に開発されました。日本の場合は、①労働力、②土地、④資金は国内で調達しましたが、③の技術は、特に小作農・自小作農から地代（小作料）を収奪し、それを元手（資金）に西欧から導入しました。外国人技術者に当時的大臣級の高い給与を支払い技術指導に当らせました（立花 2005a:61-62）。「改革開放」以後の中国は、国家政策によって①労働力と②土地の両方を「安価で大量に」供給し、それを誘因にして、外国資本の③技術と④資金を導入し、経済特区など戦略拠点で四つの要素を結合し、そこを経済開発の起点にしています。このように、資本主義の初期から現代に近づくにつれて、資本主義的生産様式の構成要素は、世界資本主義からシステムティックに調達されるようになってきます。ガブリエルは近著『中国資本主義と近代的視座』で、方法的に自覚的ではありませんが事実上、中国の資本主義への移行を「労働力・資金・土地・技術」の四つの要因から分析し、グローバル時代は科学技術が決定的要因になる時代であるとの認識をしめています（cf. Gabriel 2006）。中国の場合、農民に「農業税」が課せられていましたが、全国人民代表大会の決定によって最近撤廃されました。ここに、「土地」を労働対象とする農業が近代的産業化の基金を提供する点で、イギリスや日本と同じ基盤が観察されます。しかし、まだ地方の下級官僚による不法な徴税行為が行われていると報道されています。徴税が実質的に法的な枠組で実施されるまで、農民は原蓄資金を供給しなければならないでしょう。

この点で参考になるのが、シンポジウム「テーマ 2・大都市建設と再開発」での曾鋼氏の報告「上海市張江ハイテクパーク（南区）の発展計画と構想」です。その報告でも、農民の農業用地が工業用地へ大規模に転換されているとの指摘がありました。ここにも「②土地と③技術」の関連がみられます。さらに、曾氏は外国企業誘致から「土地コスト問題」が発生していると指摘しました。かつては「輸出加工区」を中心に経済開発を進め「工業用地」中心だったが、最近では商業用地のほうが、土地コストパフォーマンスが良好になったといいます。中国でも土地利用にもコスト比較が必要な段階に入ってきたのです。曾氏はさらに、製造過程中心から製造過程の「以前」と「以後」が重要なプロセスになってきていると指摘します。

曾氏は詳しく説明しませんが、「以前」とは、製造過程に関する「研究開発（R&D）」・「資金調達」・「生産諸手段調達」・「雇用方針」などの課題を指し、「以後」とは、「製品販売」・「マーケティング」・「広告宣伝」などの課題を指すのでしょう。つまり、経済開発を「生産過程そのもの」中心の段階から、生産過程「以前」→生産過程それ自体→生産過程「以後」というように、生産の総過程を合理的に設計・運営・管理・評価する段階に、中国は到達しているわけです。今日の中国でも、四要素のうち③技術が決定的な要因になっています。「資金と技術」を外国から導入して経済開発を推進してきた段階から次の段階に移行しつつあることを、中国の関係者は明確に自覚しているでしょう。曾氏は今後の課題として、「国際労働団地」の建設、バイ

オテクノロジー、メディカルテクノロジーの農業やハイテク産業への応用、生態系の持続可能な維持、設計・ソフトウェア・ナノテクノロジー・サービス産業の振興、都市間バランスの維持、高等教育によるハイテクの推進などを指摘しました。その指摘全体は、中国のこれからの発展がより高度な科学技術によって可能であるという戦略的展望に立っているとの表明であると思われました。

『この戦略的展望はシンポジウムの後に訪れたところでも、つぶさに体験しました。それは3月20日午前中に視察した「上海松下プラズマディスプレイ」における懇談会でした。まず窪田愛幸氏（業務部長）から、①中国政府の方針にもとづき、②中国の市場需要に適合する製品を生産し、③品質・性能の国際水準を満たし、⑤収益性のある経営体質を構築し、⑥従業員の技能教育を実施する、という基本方針の説明がありました。そのあとの質疑応答のなかで注目されるやり取りがありました。参加者の一人が当社の「生産の現地化」について質問すると、パネルの基本設計は日本で行い、セット部品は中国で生産するという分業体制が紹介されました。電子部品の5〜6割は現地生産をしているが、部品メーカーの技術対応力になお問題があると指摘されました。製品は基本的に世界同一規格で生産する方針であり、日本の大阪府の茨木市にあるマザー工場がベースとなっているが海外工場に移植しつつあるとのことでした。これに対して、田孝斉氏（副総経理）は、もはやそのような分業体制はやめて、基本設計を含めて中国に一括移転すべである、と強く主張しました。競争力を低下させてまでそうすべきであるとは主張しないが、「日本だ、中国だ」とナショナリティを区別するのは、グローバリゼーションの現代では基本的に問題ではないだろうか、と指摘しました。「研究開発部門の現地化」にはスタッフ育成の問題があり、結局、技術開発を担う教育が決定的であると指摘されました。そのような意見交換を受けて、傅世杰氏（総合管理部長・紅会委員長）は人材育成の観点から、①高級スタッフには日本に8ヶ月間派遣して技術教育をおこない、その中から技術指導者を選抜して指導にあたらせている、②部課長クラスの経営管理者は中国国内で教育する、③従業員の技能教育もおこなっている、と説明しました。このように、工学的な「自然技術」だけでなく経営戦略・経営ノウハウなどの「社会技術」をふくめて、人材育成や技術教育が中心課題になっています。』

『3月19日の午後、私たちは上海長宁区の外国人の住宅地を訪問しました。その地区の関係者から外国人区民をどのように世話しているか、細々と説明をうけました。そこに住んでいる外国からの来航者は主に「資金や技術」を中国に提供する外国の企業や政府機関の担い手です。ここにも中国政府が外国の資金と技術を導入し定着させるための政策を観察することができます。中国の対外政策はこの点でも戦略的です。外国人区民の世話役の代表者は、来航者とその家族をきめ細かく世話していると、つぎのように説明しました。すなわち、外国人区民の

仕事の能率が上がるように協力する、外国人区民とコミュニケーションを十分に行う、外国語（特に英語）ができる人を招き勉強する、国際関係の勉強をする、外国人区民への礼儀作法に気をつける、諸外国の国旗掲揚を認める、外国人区民の風俗習慣を知り理解する、文化交流をすすめる、外国人区民へのサービスに心がける、彼らに中国の対外法を紹介する、中国語と英語のホームページを開設し運営する、外国人区民とその訪問客に通訳をつける、区民委員会のサービスを紹介する、区民どうしの親睦をはかる、安全と治安の維持に努める、外国人区民の要求に応える、などです。】

（4）四つの報告へのコメント

さて、四人の先生方の報告に対してコメントしたいと思います。

（4-1）柴田弘捷先生の報告「現代日本の階級・階層・格差問題」は詳細な資料にもとづくもので、大変示唆的でした。なかでも、経済発展が格差を拡大し固定化する傾向があること、その格差は、伝統的な身分格差とは異なって、近代社会のダイナミックな発展の中から発生することで区別されるべきであって、社会保障が必要な根拠はまさにそこにあるとの指摘は基本的視座を示したものです。結果の不平等を是正し希望格差を縮小し人々の社会参加への前提そのものを実質的に平等化する持続的な社会的修正機能が制度化されなければならない、との柴田氏の主張は感銘的でした。それとともに「仕事への関心」を高めることを指摘した点はまことに重要なポイントをついています。というのは、社会保障論にしばしば見受けることですが、経済的富の「再分配」を力説するのは理解できるとしても、分配すべき富自体が徐々に小さくなっている縮小再生産の長期不況で、ただ「富の再分配」のみを論じるだけでは、展望は開けません。その点、柴田氏が、さしあたって勤労所得の確保という観点からかもしれませんが、パラサイト中年が増えている日本で「仕事への関心」を高める方策の必要を説いたのは卓見です。

（4-2）盧漢龍先生の報告「利益格差と社会システムの再構築」は現代中国の社会矛盾に直視しその解決を求める真摯な報告でした。盧先生は、改革開放以後の中国はますます「商業化社会」に変容しつつあると指摘しました。中国では一般に、経済発展は「四つの格差」、すなわち都市内格差、都市と農村との格差、地域間格差、業種間格差が広がっていると指摘されています。盧先生はその原因を特に①市場システムそのものが「弱肉強食」傾向を強めていること、②「社会主義市場経済」のもとでの政府は「絶対的な権力」が各種の利害対立を調整するという使命から離れて、むしろ「政府機関内序列といった非経済的要因に基づく格差」を生みだすようになっている事態を指摘しました。中国ではこの現象は「権力の市場化」と表現されています。この点についてつぎのような注目すべき指摘があります。

「毛沢東時代の計画経済体制で強大化した官僚機構の権力は温存されたまま、鄧小平の改革で市場経済化が始まった。それが特権を利用して暴利をむさぼることを可能にしたのである。中国ではこれを『権力の市場化』と呼ぶ。資源を配分する政府部門関係者、国有企業経営者、その一族と取り巻きたちは、簡単に権力を市場化することができた」(興 2005:152)。

盧先生は「①市場経済システムの不備」・「②低い民主化社会」「③構築されていない政府システム」こそが、各種の格差を生み出すと指摘しました。この三点はまさに私が先に指摘した近代市民社会形成期の産業化に問題が進行する三つの領域「①経済→②社会→③政治」に対応しています。近代的産業化過程のイギリスなどがかつて経験したことがいま、中国で課題となっています。①と③の問題は、公正取引の法制化・企業や官庁の法令遵守・企業や官庁の自己統治などの市場や行財政システムの制度改革・制度設計をいかに推進するかという問題です。すでにそのような改革は中国で始まっていると思われます。

②の「民主化の推進」の問題はどう考えたらよいでしょうか。建国（1949年）以後の中国では「社会」の領域は「政治」の領域に包摂されてきて、それ自体、固有の領域として確立してこなかったのではないのでしょうか。同じような「市民社会の未成熟問題」は今日の日本にもあります。盧先生は上海における格差問題についても報告しましたが、上海のように大学、研究機関、高学歴者の多い地域では、その担い手は、政府・企業との連携を強化すると同時に、一定の距離をもち自立性と批判機能を確立するという、困難ですが必要不可欠の使命があるでしょう。その使命の遂行が、中国における「①経済→②社会→③政治→①経済」の好循環を生みだし、市民社会を形成する要因の一つとなると思われます。盧先生は大学新卒者を地方農村に送る「新しい下放」が必要になってきていると指摘しました。かつてのような下放ではなくて、真に自発的な行為としてそれが実現すれば、彼らは農村地帯に市民社会を形成する知的モメントの一つとなるでしょう。

(4-3) 唐鎌直義先生の報告「日本における高齢者福祉政策の現状と課題」も、長期不況のもとで進行する「貧困高齢者」の増大と高齢者両親に寄生する「パラサイト中年」の増大とを指摘して注目されました。不況下で、年金以外の収入がある者の比率が46%から37%に減少している日本では、特に住宅と教育の保障が欠けていて、若い世代にその負担が皺寄せされていると指摘しました。柴田先生と同様に唐鎌先生も、雇用政策の重要性、職業訓練など人的資源への投資、広義的教育投資がますます必要になっている、と力説しました。

いったい、教育は私的な事柄でしょうか。人間の能力は社会的に育成されるものです。育児・教育は社会をなす人々が協同して取り組むべき課題です。自分の能力は自分で形成する主体性が要因であるとしても、その諸条件は社会が提供するものです。能力は社会に向かっ

て発揮されるものです。自分の能力を排他的に私的にとらえる観点は修正されなければなりません。人間の能力形成は社会的事業です。かつて開発途上段階にあった日本の知識人のなかに社会問題を自分の問題として取り組むひとがいましたが、今日の日本では彼らの精神を社会的エートスとして社会をなす市民が継承しなければなりません。

(4-4) 彭希哲先生の報告「中国における高齢化社会と社会福祉制度の再構築」は、唐鎌先生の問題に対応するものです。「一人っ子政策」はいま中国を急速に少子化高齢化社会に転換しています。彭先生によりますと、65歳以上の人口が総人口に占める割合は、1982年に4.9%→2000年には7%になりました。その割合はさらに2025年に13.7%→2065年に28.4%へと増加の一途をたどると彭先生は予想しました。勤労者の扶養人数もかつての三人が一人を養う割合から二人が一人を養う時代になっています。しかし、中国の急速な高齢化現象は「一人っ子政策」だけでなく「工業化＝都市化」の要因も作用しています。この二つの要因が重なって高齢化が加速しています。都市化は高学歴化を進めます。生産年齢人口のうち非労働力化する割合が増え、労働力人口は少なくなります。少ない労働力で多くなる高齢者を扶養しなくてはなりません。ここから労働者の労働生産性を上昇する必要があります。分配・再分配問題は再生産＝蓄積問題に連動しています。

その労働生産性の向上という問題の解決は「自然技術および社会技術」の両面を含む科学技術の発展によるほかありません。社会技術には、西欧における市場経済への内在的実践的批判から生まれつつある「社会的企業 (social enterprise)」を中国にも定着させる試みが含まれるのではないのでしょうか。社会的企業とは、いわゆる非営利団体 (NPO) や協同組合の社会貢献志向と営利企業の経済的合理性志向とを融合させようとする新しい経営形態です。先に指摘した①経済 (市場) と②社会 (地域) と③政治 (政府) という三つの場が重なる位置に新しい経営形態を創造しようとするものです。③の政府は国有＝国営制におけるように経済と社会を全体的に包摂せずに、社会的企業の法制化・税制上の措置などでバックアップする役割に徹します。1949年の中華人民共和国の建国から1978年の改革開放までの「社会主義の経験」は、そのような新しい企業形態に継承されてゆくのではないのでしょうか。

中国も推進している近代的産業化は「都市化」となって展開します。都市とは、人々が日々創意工夫して生み出す多様な生産諸力が交流し結合して、さらに新しい高度な生産諸力に発展する文明のネットワークです。都市は多様な剰余が各地から集合する場、あるいは剰余が発生する場です。都市は、集合し発生する剰余をファンドにさらに高度な生産諸力＝文明を発展させるポテンシャルです。中国も日本も、これからは、農村地域を結ぶ「農村型都市」や、世界にマーケットをもつ「世界商品」を供給する小規模で活力のある都市が各地に個性的に展開し、上海のような巨大都市とも連携する将来像を描きたいものです。

かつてアダム・スミスは、不平等にもかかわらず、富が社会の底辺の人々にまですみずみに普及し、彼らが未開状態の王者よりも豊かになるという条件のもとで、発展的文明社会は正統性 (legitimacy) をもつ、と主張しました。逆にいえば、社会の多数の者が実質的に貧しくなる衰退的社会は正統性をもたないのです。衰退する社会を主観的イデオロギー的に擁護しても、無効です。これが、旧ソ連東欧の「社会主義の経験」が残す教訓ですし、中国の指導者が格闘している重い課題でしょう。

中国を訪れるたびに痛感するのは、中国の人々のすぐれて実践的な態度 (praxis) です。上海社会科学院の院長・盧漢龍先生が私たちを案内した豫園の経営担当者と実務的な点について熱心に意見交換をしている姿を拝見しながら、再度そう思いました。それに比べて日本の研究者は、かくいう私を含め、まだ観照的傾向 (theoria) が強すぎるのではないのでしょうか。若いカール・マルクスが当時のドイツ知識人の観照的姿勢を批判したのも、発展途上国ドイツの知識人がドイツ改革のために、もっと批判的かつ実践的な態度をとる必要がある、と痛感したからでしょう。職業への実践的な態度とは、職業をつうじて社会の成員であることを実証する使命感であり希望です。富の分配・再分配だけでなく、分配されるべき富を増産する主体であるとする意欲です。再分配の問題は、生産された富をつぎの生産のためのファンドとしていかに配分するかという再生産＝蓄積問題に連結しています。社会政策は雇用政策や産業政策に関連づけられてこそ、真の有効性を発揮するのではないのでしょうか。その意味で、シンポジウムの午後の「テーマ3・階層構造の変容と格差問題」と「テーマ4・社会福祉問題と社会政策」は、午前中の「テーマ1・経済＝産業構造の変容と企業システム」と「テーマ2・大都市建設と再開発」に深く関連すると思われました。

これで私のコメントは終わります。

《参考文献》

坂野潤治 (1997) 『日本政治史』放送大学教育振興会。

Gabriel, Satyananda J. (2006), *Chinese Capitalism and the Modernist Vision*, Routledge.

興梠一郎 (2005) 『中国激流』岩波新書。

村上泰亮 (1992a, 1992b) 『反古典の政治経済学』(上・下)、中央公論社。

村上泰亮 (1994) 『反古典の政治経済学要綱』中央公論社。

大野健一 (2005) 『途上国ニッポンの歩み』有斐閣。

塩川伸明 (1999) 『現存した社会主義』勁草書房。

立花隆 (2005a, 2005b) 『天皇と東大』(上・下) 文藝春秋社。

内田弘（2001）「世界資本主義と市民社会の歴史理論」専修大学社会科学研究所編『グローバル
リゼーションと日本』専修大学出版局。

内田弘（2005）「マルクスと 21 世紀」原田博夫編『人と時代と経済学』専修大学出版局。

（以上）